

## 外部アドバイス結果

1 外部アドバイスの目的	府が運用する環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に準じて適切に実施・維持されているかについて、第三者の視点により調査するとともに、システム運用等の改善に関する助言を得ること。	
2 適用範囲	大阪府庁環境マニュアルの適用範囲を対象とする。	
3 実施日時	平成22年3月26日 13:00～15:00	
4 外部アドバイザー職・氏名	関西エコステージ研究会 山口県立大学特任教授 山本 武	
5 外部アドバイス実施内容	(1)環境管理責任者インタビュー (2)システムの実施・維持についての改善アドバイス (3)パフォーマンスについての改善アドバイス	
	アドバイス	府の対応
5-1 システムの実施・維持について	<p><b>【環境管理基本方針、EMS文書全般に関すること】</b>  <b>《環境目的・目標及び実施計画について (E431)様式1》</b>          部局ごとに削減目標等を立てる様式となっているが、部局・所属ごとに実績を把握し検証できる仕組みになっていない。          ⇒(関連)エコ課計簿の手法、様式等に関すること</p> <p><b>【エコ課計簿の手法、様式等に関すること】</b>  <b>《(1)環境側面調査表について》</b>          環境側面を数値的に捉える方法として、使用実績と施設・設備能力の両面でエネルギープロファイルを把握すること。更なる温暖化対策を設計するために、施設・設備の最大使用時の数値把握から検討を進めることが有効である。  <b>《(2)庁舎関連データ調査表について》</b>          エコ課計簿にエネルギーや廃棄物関係の数値データの記入欄はあるが、庁舎管理をしている部署しか数値を把握できない。マネジメントの根拠になるのが数字である。全体量の把握に基づく管理は初期段階では有効だが、次の段階を目指すには個々の部署で数値を把握したマネジメントが必要になる。数値等により見える化することで所属の目標と独自のアクションプランが立てられる。  <b>《(3)環境法令等調査書の法的要求事項》</b>          環境側面に応じて適用される環境法令等の法的要求事項がシステムにより自動的に参照されるようにすれば利便性が高まる。</p>	<p>本庁舎や出先の合同庁舎では管理部門でエネルギー使用量等を一括把握しており、所属単位では困難な状況。可能なところから順次、実績把握に取り組んでいく。</p> <p>(1)可能なところから順次取り組んでいく。</p> <p>(2)ごみの排出量は、全ての計量は困難であり目安となる数値を参考記載する。(今年度のエコ課計簿改定で実施)          また身近な機器の電気使用量やCO2排出量をモデル的に見える化し、職員の意識啓発をしていく。</p> <p>(3)利便性を図るため入力システムの改良等の検討を行う。</p>
	5-2 パフォーマンスについて	<p><b>《(1)紙ごみの削減について》</b>          紙ごみの減量を目指すには、裏紙、両面使用以前に紙に印刷し保存する必要があるのか、仕事の見直しが必要である。</p> <p><b>《(2)取組を進めるためのポイント》</b>          ①光熱費等コスト意識を持つこと。          組織経営はコストと人材である。経費面を所管する所属と一緒に取組を進めていくことも一つの方法である。          ②学校や警察署は各施設の特徴が類似しているため、対策の方法論の共有化を図ることは有効である。          ③内部環境監査員の力量を高めること          現行のチェックリスト等は規格の要求事項しか把握できないという限界がある。このため、事実関係の確認に止まらず要因等を聞き取り、有効な改善措置が提案できるよう監査員の力量を高める必要がある。またSWOT分析などの手法の採用という手段も有効である。          ④各所属のパフォーマンスを見えるようにすること          システムの課題と重なるが、取組の成果(実績値)が全体しか見えない。各所属でパフォーマンスがどれだけ積みあげられたかを知ることが大事である。</p> <p><b>【EMS事務局の取り組みについて】</b>          1年間の取り組みについての評価をすべき。事務局のPDCAサイクルを実施することが必要。</p>